



## 5月以降公募の補助金・助成金制度のご案内

# ① 経営力強化に向けた創意工夫チャレンジ促進事業(東京都)

業務改善コース：5月29日  
 賃上げ重点コース：6月12日  
 新市場・新分野進出コース：7月14日



## 経営力強化に向けた創意工夫チャレンジ促進事業とは

長期化する物価高騰の影響や近年続く賃上げなど、複雑化する経営課題に対応するために、中小企業が取り組む成長を見据えた積極果敢な取組を支援する補助金です。

助成限度額  
**1,000**万円

助成率  
**3分の2**

<b>基本要件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法人：本店の登記が都内である（実施場所は関東の支店可）</li> <li>● 個人事業者：納税地が都内である</li> <li>● 営業利益の要件 ※以下いずれかに該当すること                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 直近決算期と前期決算期を比較して営業利益が減少している</li> <li>➢ 直近決算期において営業損失を計上している</li> </ul> </li> </ul>
<b>申請コース</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務改善コース（補助上限<b>600万円</b>）※補助率2/3</li> <li>● 賃上げ重点コース（補助上限<b>600万円</b>）※補助率3/4～4/5</li> <li>● 新市場・新分野進出コース（補助上限<b>1,000万円</b>）※補助率2/3～4/5</li> </ul>
<b>実施場所</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都内：申請受付開始日時点で東京都内に登記簿上の本店か支店がある</li> <li>● 都外：申請受付開始日時点で東京都内に登記簿上の本店がある（神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、栃木県、茨城県、山梨県に所在が条件）</li> </ul>

<b>既存事業の「深化」</b> 経営基盤の強化に向け既に営んでいる事業自体の質を高めるための取組
<b>既存事業の「発展」</b> 経営基盤の強化に向け既に営んでいる事業を基に新たな事業展開を図る取組

高性能な機器、設備の導入等による競争力強化の取組

既存の商品やサービス等の品質向上の取組

高効率機器 省エネ機器の導入等による生産性向上の取組

新たな商品サービスの開発

商品・サービスの新たな提供方法の導入

その他 既存事業で得た知見等に基づく新たな取組

## 受給までのフロー



## ② デジタル技術を活用した荷主・物流事業者の行動変容促進事業費補助金

申請締切：2026年  
6月12日（金）17:00



平岩建設株式会社

### デジタル技術を活用した荷主・没龍事業者の行動変容促進事業費補助金とは

流通統括管理者等が主体となり、関係部署や取引先との連携を先導し、複数の荷主・物流事業者間の協働によるデータの可視化・共有化など、先進的な取組の創出を支援する事業です。

補助限度額

5,000万円

補助率

1分の1

#### 補助対象者

- 荷主企業または物流事業者 1者以上（必須）  
（貨物運送事業者、倉庫業者等）
- その他物流に係る関係者  
（物流システム事業者、大学、研究機関等）
- 中小企業・大企業の指定はなし

#### 対象経費

- 先進的なユースケースの創出に要する費用  
（システム導入・改修費、DXツール利用費、物流費、委託・外注費等）
- その他事業実施に際して必要不可欠な費用

#### 補助対象事業

##### 行動変容の促進

国内物流分野におけるデジタル技術を活用した荷主・物流事業者の行動変容の促進に資する取組

##### 先進性と課題解決

先進性を有し、将来的に発生が予測される物流課題解決に資する取組

##### 具体性・実現性

内容やプロセスが具体化されており、実施計画・手法が明らかな取組

##### 社会実装のプロセス

社会実装を前提としており、そのプロセスが明らかな取組

##### 汎用性と横展開

汎用性を有し、他の取り組みへの横展開に資する取組

### 受給までのフロー

申請

採択後  
交付申請

交付決定後  
事業実施

実績報告

完了検査

補助金受給

# ③ デジタル化・AI導入補助金

ITツール登録：2026年3月30日（月）10:00～随時  
第2次申請締切：2026年6月15日（月）17:00



## デジタル化・AI導入補助金とは

中小企業・小規模事業者等の労働生産性向上を目的とし、業務効率化やDX推進に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金です。

補助限度額

450万円

補助率最大

5分の4

### 基本要件

- 事前に事務局の審査を受け、補助金HPに公開されたITツールから選ぶこと
- 「SECURITY ACTION」を宣言していること
- 申請者は、IT導入補助金事務局に登録された「IT導入支援事業者」と一緒に申請することが必要（複数社連携IT導入類型を除く）

### 補助対象

- ソフトウェア：受発注・決済・会計・セキュリティ
- ハードウェア：POSレジ・PC・タブレット  
プリンターなど

### 通常枠

供給・在庫・物流  
総務・人事・給与・労務  
顧客対応販売支援ソフトなど

最大450万円

### インボイス枠

(電子取引類型・インボイス対応類型)

会計・受発注・決済  
PC/ハードウェアなど

最大350万円

### 複数社連携デジタル化・AI導入枠

複数の中小企業が連携して  
受発注システムを活用

最大350万円

### セキュリティ対策推進枠

サイバーセキュリティ対策支援

最大150万円

## 受給までのフロー

計画書作成  
交付申請

交付決定

ツール導入

報告・検査

補助金受給

効果報告



### 新事業進出補助金とは

中小企業等を対象に、既存の事業とは異なる新市場や高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援する補助金です。

補助限度額

9,000万円

補助率

2分の1

### 基本要件

- 付加価値額の年平均成長率+4.0%以上増加
- 1人あたり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上
- 事業所内最低賃金が都道府県最低賃金+30円以上
- 一般事業主行動計画を公表

### 補助金額

- 従業員数20人以下 2,500万円 (3,000万円)
  - 従業員数21~50人 4,000万円 (5,000万円)
  - 従業員数51~100人 5,500万円 (7,000万円)
  - 従業員数101人以上 7,000万円 (9,000万円)
- カッコ内の金額は大幅賃上げ特例適用後の上限額

### 補助対象

建物費、構築物費、機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費

### 補助率

1/2

### 事業実施期間

交付決定日から14か月以内 (ただし採択発表日から16か月以内)

### 受給までのフロー

計画書作成  
申請

採択

交付申請

事業実施

報告・検査

補助金受給

5年間報告

# ⑤ ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業（東京都）

第2回申請締切：  
2026年6月26日（金）



## ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業とは

クールネット東京が運営する東京都の助成事業で、省エネ設備導入や運用改善のためのEMS導入を実施する中小企業・中小事業者を支援します。

助成限度額  
省エネ診断受診で  
**4,500**万円

助成率  
**3分の2**

### 基本要件

- 法人：本店の登記が都内である（実施場所は都外の支店可）
- 個人事業者：納税地が都内である

### 助成対象

設計費	対象設備の導入に必要な設備設計にかかる費用
設備費	対象設備とその付属機器の製造,購入,据付にかかる費用
工事費	対象設備の導入に不可欠な配管や配電の工事にかかる費用

### 公募時期

年5回（4月～1月）



高効率空調



LED照明器具



変圧器



冷凍冷蔵設備



エネルギー  
マネジメント  
システム(EMS)



センサー



照明の  
細分化工事

設備導入や  
システム導入で  
事業所内の  
省エネ化

## 受給までのフロー

計画書作成  
交付申請

交付決定

工事契約・着工

工事完了後  
完了届

現地調査

補助金受給

# ⑥新事業進出・ものづくり補助金 2026年6月公募開始予定



平岩建設株式会社

## 新事業進出・ものづくり補助金とは

中小企業等が行う、技術的革新性のある製品・サービスの開発や既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓（輸出）に向けた国内の輸出体制の強化のための取り組みを支援する補助金です。

補助限度額  
**9,000**万円

補助率最大  
**3分の2**

- ### 基本要件
- 付加価値額の年平均成長率+4.0%以上増加
  - 1人あたり給与支給総額の年平均成長率を+3.5%以上増加
  - 申請地点で従業員が1名以上であること（0名は不可）
  - 事業所内最低賃金が都道府県最低賃金+30円以上
  - 一般事業主行動計画を公表(従業員21名以上の場合のみ)

- ### 補助対象
- 必須：機械装置・システム構築費
  - 共通：技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費
  - 事業類型③のみ：海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費

事業類型①	事業類型②および③
革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化	②事業拡大に向けた新規事業への挑戦 ③輸出体制強化に向けた海外市場開拓
5人以下 750万円（850万円） 6～20人 1,000万円（1,250万円） 21～50人 1,500万円（2,500万円） 51人以上 2,500万円（3,500万円） ( )内の金額は大幅賃上げ時の上限額	20人以下 2,500万円（3,000万円） 21～50人 4,000万円（5,000万円） 51～100人 5,500万円（7,000万円） 101人以上 7,000万円（9,000万円） ( )内の金額は大幅賃上げ時の上限額
中小企業1/2 (最低賃金引上げで2/3に引き上げ) 小規模・再生2/3	中小企業1/2、小規模2/3 (最低賃金引上げで2/3に引き上げ)

## 受給までのフロー



# ⑦ NEDO Deep Tech Startup (DTSU) 支援事業 2026年6月下旬公募開始予定

 平岩建設株式会社

## NEDO Deep Tech Startup (DTSU) 支援事業とは

経済産業省と新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が共同で推進する、革新的な技術を持つスタートアップの研究開発と事業化を支援する制度です。

補助限度額  
**30** 億円

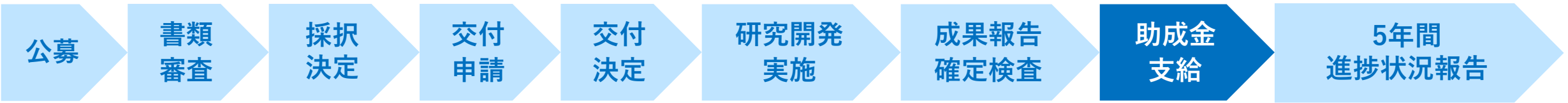
補助率最大  
**3分の2**

応募対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術シーズを元に研究開発を行っている</li> <li>● VC等から出資または融資の予定がある</li> </ul>
-------	--

対象分野	人工知能	ロボット	宇宙航空	エネルギー
	ナノテク	材料	ライフサイエンス	IoT

フェーズ	補助上限金額 原則：VC等1/3以上出資 NEDO：2/3以内補助		支援期間	事業期間	1事業期間 1.5-2年程度目安	
実用化研究開発支援 (前期)STS	3億円	一気通貫 30億円	トータルで最大6年 1事業期間は 次の資金調達までの 期間 1.5-2年程度目安 各最大4年	公募 タイミング		年に4回
実用化研究開発支援 (後期)PCA	5億円			過去の 採択件数		
量産化実証支援DMP	25億円					

## 受給までのフロー



# ⑧省エネ・非化石転換補助金

第2回 2026年6月上旬～7月上旬（予定）



平岩建設株式会社

## 省エネ・非化石転換補助金とは

省エネルギー性能の高い設備やシステムを導入する計画を支援することで、国内の中小企業の事業所における省エネルギー化を促進する補助金です。

補助限度額  
**30**億円

補助率最大  
**3分の2**

	補助対象経費	補助上限金額	補助率	
<b>基本要件</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>直近年度の決算が債務超過となっていない</li> <li>SII（環境共創イニシアチブ）が指定した設備（空調設備やLED照明など）やエネルギーマネジメントシステム、またはオーダーメイド設備を導入すること</li> <li><b>大企業・中小企業問わず申請可能です！</b></li> </ul>	<b>(I)工場・事業場型</b> ①先進枠 ②一般枠 ③中小企業投資促進枠 ④サプライチェーン連携枠	設計費 設備費 工事費  単年度：15億円 複数年度：30億円 ※④のみ20億円	① 中小企業：2/3以内 大企業：1/2以内  ②③④ 中小企業：1/2 大企業：1/3 ③は大企業は対象外	
	<b>(II)電化・脱炭素燃転型</b>	設備費	3億円	1/2(新設の場合1/5)
<b>公募時期</b> 年3回（3月～10月・予算により早期終了あり）	<b>(III)設備単位型/GX設備単位型</b> ⑤従来枠 ⑥メーカー強化枠 ⑦トップ性能枠	設備費	⑤：1億円 ⑥⑦：3億円	1/2～1/3 (⑦で申請かつ新設の場合1/5)
	<b>(IV)エネルギー需要最適化型</b>	設計費 設備費 工事費	1億円/年	中小企業：1/2 大企業：1/3

## 受給までのフロー



## Gbiz ID とは

経済産業省が行う複数の行政サービスに対して、「電子申請」を行うことができる公的なIDとなります。補助金申請には、IDが必須となり発行まで**2週間**ほどを要します。

